<u>研究拠点形成事業</u> 平成25年度 実施報告書 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	九州大学
(ベトナム) 拠点機関:	水資源大学

2. 研究交流課題名

(和文): 東南アジア新興国流域圏における水環境統合管理ツールに関する研究拠点形成 と人材育成

(交流分野:生物資源環境科学)

(英文): <u>Creation of Research Hub and Capability Building on Integrated Watershed</u>

<u>Environment Management Tools in Southeast Asian Developing Countries</u>

(交流分野: Bioresource and Bioenvironmental Sciences)

研究交流課題に係るホームページ:

http://www2.bpes.kyushu-u.ac.jp/~www-water/sowac/

3. 採用期間

<u>平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日</u> (2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関:九州大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): 総長・有川節夫

コーディネーター (所属部局・職・氏名): 大学院農学研究院・教授・平松 和昭

事務組織:国際部国際企画課

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名:ベトナム

拠点機関:(英文) Water Resources University

(和文) 水資源大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Rector・NGUYEN Quang Kim

5. 全期間を通じた研究交流目標

東南アジアの新興諸国では、農薬や化学肥料の投入量の増大や都市化・混住化の進行に伴う生活系排水の増大により、農村地域や閉鎖性水域での水質汚濁が急速に拡がっている。高い農業生産性を維持しつつ、陸域から排出される汚濁負荷を削減するとともに、下流の閉鎖性水域の水環境保全を図ることが東南アジア新興諸国では喫緊の課題となっている。これに対して、流域圏における水質環境は、陸域上流から下流の閉鎖性内湾に至る流域圏の物質フロー系によって形成されるため、水質保全のためには、陸海域流域圏全体の水循環系と物質循環系を総合的に俯瞰する、いわゆる統合的な流域圏水環境管理が持続的な流域圏環境管理計画の策定において必要不可欠となる。本事業では、ベトナム農業開発省の傘下にあり、地域密着型の研究教育を展開している水資源大学のハノイ校とホーチミン校のスタッフと連携し、深刻な水質汚濁が進行中の北部・紅河流域圏と南部・メコン川流域圏を対象に、流域圏水環境統合管理手法を開発するとともに、流域圏水環境に関する研究教育の拠点形成を目指す。3年間の取組で得られる成果は、東南アジア新興諸国の他流域圏にも活用可能であり、学術的意義、波及効果は大きい。

本プロジェクトは、九州大学東アジア環境研究機構(RIEAE)の全面的支援の下、九州大学大学院農学研究院、九州大学熱帯農学研究センターの研究者を中心に実施される。その RIEAE が実施している東アジア環境ストラテジスト育成プログラム (EAESTP)を若手研究者の育成のために中核的に活用する。EAESTP は、東アジアの大学、国際研究機関、企業との連携のもと、講義、フィールド実習、インターンシップ、研究指導などから構成される環境問題に関する体系的なカリキュラムを提供する全学共通の大学院教育プログラム(副専攻プログラム)である。EAESTP と本実施課題が連携し、東南アジア新興国に共通の農業流域圏の水環境劣化の問題を抱えるベトナム紅河流域圏とメコン川流域圏を対象に、水環境統合管理を基本テーマとして、講義、フィールド実習や研究指導を実施する。これらのフィールド実習や研究指導には水資源大学の大学院生・若手研究者も参加し、日本人大学院生・若手研究者と協働で作業を実施することで、両大学の大学院生・若手研究者の国際感覚と実問題解決のための俯瞰的視野を醸成する。

6. 平成25年度研究交流目標

流域圏水環境統合管理手法の開発には、上流の農林業域、中下流の都市周辺の農工業域や閉鎖性水域、河川・用排水路、沿岸浅海域などの多様なエリアを対象とし、さらに流域圏の水環境、土環境、気象環境、植物環境、環境経済などに対する広範な研究手法が求められる。これに対して、本プロジェクトには、ベトナム側の水資源大学のハノイ校とホーチミン校、日本側の九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターに所属する、高度な研究能力と研究実績を持つ多様な研究者が参加している。水資源大学と九州大学とは、過去10年間にわたって共同セミナー・シンポジウムの開催、学術交流協定・学生交流協定の締結など、活発な教育研究交流を継続しているが、本プロジェクトによってこれをさらに加速させ、2年度となる平成25年度は、初年度に構築した研究交流体制を基盤とし、参加研究者を増やしつつ、研究交流を深めることにより、研究交

流体制をさらに強化する. すなわち, 水資源大学のハノイ校とホーチミン校, 九州大学の東アジア環境研究機構, 大学院農学研究院, 熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」に設置された交流グループを中心に, グループ内およびグループ間の有機的かつ強力な連携関係の強化を目指す. 構築されたプラットフォームの下, 九州大学側スタッフが国内外の流域圏でこれまでに蓄積した知見・技術を基に, アジアモンスーン地域特有の気象, 水文, 土地利用, 資源利用, 流域などの特性や, 新興国で共通の特徴である各種データの寡少性を反映した手法開発を進め, 東南アジア地域における汚濁負荷排出特性の定量化手法, バイオマス再利用技術, 自然材を活用した水質浄化技術, 閉鎖性湖沼や閉鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル, 生物化学的内部動態を再現可能な3次元流動・生態系モデルの開発, さらに GIS を活用し, 地形, 表層土壌, 土地利用, 水系ネットワーク, 点源・面源負荷などの流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデルの開発を目指す.

また、既に構築済みの「研究交流プラットフォーム」の下、共同研究の推進、年に2回の国際セミナーの開催、また若手研究者を中心とした派遣・招聘を進める。国際セミナーは若手研究者の研鑽の場と位置付けるとともに、本プロジェクトで対象とする紅河流域圏とメコン川流域圏は、同様の問題を抱える東南アジアの新興諸国の農業流域圏の典型例であることから、国際セミナーでは東アジア・東南アジアの第三国の研究者も招聘し、情報交換を行うとともに、本プロジェクトの成果を波及させる。

さらに、交流グループを基本母体として若手研究者を派遣・招聘し共同研究を進めると ともに、大学院生を対象にフィールド実習や研究指導を紅河流域圏とメコン川流域圏で水 資源大学と共同で実施し、両大学の若手研究者・大学院生の研究能力と国際感覚、実問題 解決のための俯瞰的視野を醸成する.

7. 平成25年度研究交流成果

7-1 研究協力体制の構築状況

水資源大学のハノイ校とホーチミン校,九州大学の東アジア環境研究機構,大学院農学研究院,熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」に本事業の初年度に構築した交流グループ(研究ユニット),ならびに水資源大学のハノイ校とホーチミン校に本事業の初年度に設置したプロジェクトのリエゾンオフィスを研究交流基盤として,平成25年度も共同研究,国際セミナー,若手研究者交流を活発に展開した.

まず、2013年8月にベトナム・ハノイ市の水資源大学において、また同年11月に九州大 学において国際セミナーを実施した.8月の国際セミナーでは、平松・コーディネーターか ら「水環境保全に関する数理解析ツール―統合流域管理の視点から―」, Trinh Minh Thu 水 資源大学副学長から「ベトナムにおける土質工学―問題,好機,挑戦―」についてそれぞ れ基調講演があった. その後の研究発表では、ポスターセッション8件、5つのセッション (環境アセスメント, 生物環境と農業生産, 地水環境, 生物地球科学, 中南部ベトナムの 現状と課題)で、日本側から16件、ベトナム側から18件の計34件の教育研究成果が発表 され,2日間にわたって活発な議論が行われた.また、セミナー翌日には、九州大学からの 参加者 15 名と, 水資源大学のプロジェクト参加研究者および関連スタッフ 10 名で, Dai Dong Thanh 揚水機場をはじめ、Yen Lap ダムおよび Bac Hung Hai 灌漑システムを訪問し、各施 設において,施設建設の背景から操作方法等についての説明を受けるとともに,参加者と の質疑応答も活発に行われ、地水環境の現状と対策について議論がなされた. また、11 月 の国際セミナーは九州大学東アジア環境研究機構が主催で開催される第7回東アジア環境 問題国際シンポジウム(EAEP2013)の中で特別セッションとして開催された. 海外からは 水資源大学以外からも参加者を招聘(旅費は別経費で負担)し、合計7件の教育研究成果 が発表され,活発な議論が行われた.以上を通して,水資源大学のハノイ校とホーチミン 校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構成 された「研究交流プラットフォーム」による教育研究交流状況が参加者間で共有されると ともに、東南アジア流域圏の地水環境の現状とその保全に関する両大学の現有の研究成果 が共有され、相互理解が深められるとともに、若手研究者の研鑽の場となった.

2013年10月8日~22日には、水資源大学の若手研究者9名を招聘し、広域水資源管理、カルスト台地の持続的水供給手法、点滴灌漑、コメ生産に気候変動が及ぼす影響、水質改善技術、不透水バリア材料、沿岸侵食予測、浸透シミュレーション、メコンデルタの土砂流出特性など、それぞれの若手研究者の現在の研究内容に沿ったテーマを題材にワークショップを実施するとともに、現地見学会等を実施した。ワークショップには、九州大学の若手研究者や大学院生等も参加し、招聘者の研究発表に基づき、英語による活発な議論がなされた。現地見学会では、前年に九州北部で発生した豪雨災害の災害復旧工事現場や、筑後川下流域の農業水利施設を見学し、日本国内の農業生産基盤の管理事例を紹介した。以上を通して、ベトナム国内における実際的な問題と日本国内での具体的対策事例が共有され、今後の研究展開に向けて、非常に有意義な情報共有の場となった。

また、ベトナムの紅河流域のヌイコック湖流域およびその下流域と、メコン川流域のダ

ウチン湖流域およびその下流域を基幹流域と位置付け,各交流グループにおいて共同研究 が実施された.

以上の研究交流の取り組みを通じて、強固な研究協力体制の構築が進められた.

7-2 学術面の成果

水資源大学のハノイ校とホーチミン校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学 研究院、熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」に本事業の初 年度に構築した交流グループ(研究ユニット)、ならびに水資源大学のハノイ校とホーチミ ン校に本事業の初年度に設置したプロジェクトのリエゾンオフィスを研究交流基盤として、 共同研究が進められた.ベトナムの紅河流域のヌイコック湖流域およびその下流域と,メ コン川流域のダウチン湖流域およびその下流域を基幹流域と位置付け、各交流グループに おいて共同研究が実施された、九州大学側スタッフが国内外の流域圏でこれまでに蓄積し た知見・技術を基に、アジアモンスーン地域特有の気象、水文、土地利用、資源利用、流 域などの特性や、新興国で共通の特徴である各種データの寡少性を反映した流域水環境の 統合管理手法の開発が進められた.すなわち,東南アジア地域における汚濁負荷排出特性 の定量化手法、バイオマス再利用技術、自然材を活用した水質浄化技術、閉鎖性湖沼や閉 鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル,生物化学的内部動態を再現可能な 3 次元流動・生態系モデルの開発、さらに GIS を活用し、地形、表層土壌、土地利用、水系 ネットワーク,点源・面源負荷などの流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデ ルの開発を行った. その際, 環境情報が寡少である地域では, 熱帯・亜熱帯地域に特有な 明瞭な季節性に応じた土地利用の変化等の抽出に衛星リモートセンシングを援用するなど、 流域モデルに必須な空間的情報を収集した.以上に基づき,ベトナムの北部・紅河流域圏 と南部・メコン川流域圏における流域圏水環境統合管理の支援ツールの開発が進んだ.

7-3 若手研究者育成

上述の「研究協力体制の構築状況」で記述した2回の国際セミナーでは、環境アセスメント、生物環境と農業生産、地水環境、生物地球科学、中南部ベトナムの現状と課題をテーマとして、大学院生を含む多くの若手研究者が発表し、熱心な質疑応答が展開され、若手研究者の貴重な研鑽の場となった。また、九州大学東アジア環境研究機構(RIEAE)が実施している東アジア環境ストラテジスト育成プログラム(EAESTP)を受講の大学院生・若手研究者も国際セミナーに参加し、両大学の大学院生・若手研究者の国際感覚と実問題解決のための俯瞰的視野の醸成に大きな波及効果があった。

同じく「研究協力体制の構築状況」で記述したように、2013 年 10 月 8 日~22 日には、水資源大学の若手研究者 9 名を招聘し、それぞれの若手研究者の現在の研究内容に沿ったテーマを題材にワークショップを実施するとともに、現地見学会等を実施した。ワークショップには、九州大学の若手研究者や大学院生等も参加し、招聘者の研究発表に基づき、英語による活発な議論がなされた。現地見学会では日本国内の農業生産基盤の管理事例を紹介した。以上を通して、ベトナム国内における実際的な問題と日本国内での具体的対策

事例が共有され、今後の研究展開に向けて、非常に有意義な情報共有の場となった.

本事業の 2 年間の取り組みを通して構築・強化された九州大学と水資源大学との組織間および研究者間の連携を背景に、平成 26 年度には、水資源大学若手研究者を対象として、「文部科学省国費留学生」としての九州大学大学院生物資源環境科学府への受入や、「日本学術振興会・論文博士号取得希望者に対する支援事業」の支援が決まるなど、若手研究者育成に大きな波及成果が生まれている。

7-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

水資源大学はベトナム農業開発省傘下の大学で、同省におけるベトナム農林水産業の生産基盤や水資源、防災などに関する施策立案の技術的側面を支援する立場にある。ベトナム農業開発省の地域開発プロジェクトに本事業の交流グループが参画し、本事業の共同研究を通じて開発されて技術やモデルが活かされ始めている。

7-5 今後の課題・問題点

九州大学大学院農学研究院とベトナム水資源大学とは、本事業採択前から密接な学術交流・学生交流の実績があり、その実績に基づき設計された本事業の2年間の取り組みは、当初予定通り、極めて順調に進んでいる。最終年度となる平成26年度も、当初予定通り、より重層的な連携関係の構築と、「東南アジア新興国流域圏における水環境統合管理ツールに関する研究拠点形成と人材育成」の取り組みを進める予定であり、特記すべき課題や問題点はないと考えている。

しかしながら、日本学術振興会から交付される委託費が事業期間の3年間、毎年変動するため、3年間のロードマップに従った計画的な事業実施に支障をきたしている面が若干あり、これは問題点ではないだろうか.

7-6 本研究交流事業により発表された論文

平成25年度論文総数 12本 相手国参加研究者との共著 4本

8. 平成25年度研究交流実績状況

8-1 共同研究

整理番号	R-		研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度			
研究課題名		(和	1文)東南アジア流	流域圏における	水土保全ツールの開	発			
		(英文) Development of Soil and Water Conservation Tool							
		Southeast Asian Watersheds							
日本側代表者		(和文)平松和昭・大学院農学研究院・教授							
氏名・所属・耳	哉	(英	文)Kazuaki HI	RAMATSU • F	aculty of Agricultu	re, Professor			
相手国側代表表	者	(英	(文)						
氏名・所属・耶	戠		NGUYEN Quan	g Kim • Water	Resources Univer	sity · Rector			
参加者数		日本	侧参加者数		36 名				
		(~	トナム) 側参加者	首数	45 名				
25年度の研	千究	水	、資源大学のハノ~	イ校とホーチミ	ン校,九州大学の『	東アジア環境研究			
交流活動		機構	f (RIEAE),大学	院農学研究院,	熱帯農学研究セン	ターで構成される			
		「矿	f究交流プラット?	フォーム」の交	流グループを中心に	こ、国際セミナー			
		や若	手研究者招聘等	を通して、スタ	ッフ間およびグルー	ープ間で有機的に			
		連携し、東南アジア新興国の流域圏を対象とした流域圏水環境統合管理							
		手法	の開発を進めた.	すなわち, べ	トナムの紅河流域の	のヌイコック湖流			
		域よ	よびその下流域で	と、メコン川流	域のダウチン湖流り	或およびその下流			
		域を基幹流域と位置付け、九州大学側スタッフが国内外の流域圏でこれ							
		まて	に蓄積した知見	・技術を基に,	アジアモンスーンナ	地域特有の気象,			
		水文	工, 土地利用, 資源	原利用,流域な	どの特性や,新興	国で共通の特徴で			
		ある	各種データの寡生	少性を反映した	手法開発を進め,『	東南アジア地域に			
		おけ	る汚濁負荷排出物	寺性の定量化手	法,バイオマス再和	可用技術, 自然材			
					沼や閉鎖性海域を対				
		物理	目的流動拡散モデル	レ,生物化学的	内部動態を再現可能	能な3次元流動・			
		生態	系モデルの開発,	さらに GIS を	活用し,地形,表層	至土壤,土地利用,			
		水系	ネットワーク,	点源・面源負荷	等の流域圏数値情報	報を総合した分布			
					進めた.その際,身				
			_ ,, , ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		特有な明瞭な季節性				
					ンシングを援用する				
					以上に基づき、ベ				
					おける流域圏水環均	竟統合管理の支援			
		ツー	ールの開発が進んだ	₹". 					

25年度の研究 交流活動から得 られた成果 流域圏水環境統合管理手法の開発に関する3年間の具体的研究交流計画に基づき、東南アジア地域における汚濁負荷排出特性の定量化手法、バイオマス再利用技術、自然材を活用した水質浄化技術、閉鎖性湖沼や閉鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル、生物化学的内部動態を再現可能な3次元流動・生態系モデルの開発研究、さらに GIS を活用し、地形、表層土壌、土地利用、水系ネットワーク、点源・面源負荷などの流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデルの開発研究が進展した.

水資源大学はベトナム農業開発省傘下の大学で、同省におけるベトナム農林水産業の生産基盤や水資源、防災などに関する施策立案の技術的側面を支援する立場にある。ベトナム農業開発省の地域開発プロジェクトに本事業の交流グループが参画し、本事業の共同研究を通じて開発されて技術やモデルが活かされ始めている。

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア流域圏水土
	保全プロジェクト」 第3回国際セミナー
	(英文) 3 rd International Seminar of JSPS Core-to-Core Program
	"Collaborative Project for Soil and Water Conservation in
	Southeast Asian Watersheds"
開催期間	平成 25 年 8月 7日 ~ 平成 25 年 8月 10日 (4日間)
開催地(国名、都市名、	(和文) ベトナム、ハノイ、水資源大学
会場名)	(英文) Vietnam, Hanoi, Water Resources University
日本側開催責任者	(和文) 平松和昭・大学院農学研究院・教授
氏名・所属・職	(英文) Kazuaki HIRAMATSU•Faculty of Agriculture, Professor
相手国側開催責任者	(英文)
氏名・所属・職	NGUYEN Quang Kim • Water Resources University • Rector
(※日本以外で開催の場合)	

参加者数

派遣先		セミナー開催国 (ベトナム)
日本	A.	19/ 159
〈人/人日〉	В.	0
ベトナム	A.	20/ 60
〈人/人日〉	В.	40
合計	A.	39/ 219
〈人/人日〉	В.	40

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的 本プロジェクトの第3回目のセミナーであり、参加者はベ 水資源大学および関連機関の研究者および九州大学の研究者 研究者を含む)とする予定である。本プロジェクトの背景、 目的を再確認するとともに、現時点での水資源大学側と九州 の研究成果を相互確認し、今後の研究展開について議論する 主目的である。 セミナーの成果 平松・コーディネーターから「水環境保全に関する数理解	音(若手 主旨, 大学側 ことが					
研究者を含む)とする予定である。本プロジェクトの背景、目的を再確認するとともに、現時点での水資源大学側と九州の研究成果を相互確認し、今後の研究展開について議論する主目的である。	主旨, 大学側 ことが					
目的を再確認するとともに、現時点での水資源大学側と九州の研究成果を相互確認し、今後の研究展開について議論する主目的である.	大学側ことが					
の研究成果を相互確認し、今後の研究展開について議論する 主目的である.	ことが					
主目的である.						
	<u></u>					
セミナーの成果 平松・コーディネーターから「水環境保全に関する数理解	けにいい					
	ケノー					
ル―統合流域管理の視点から―」,Trinh Minh Thu 水資源大	:学副学					
長から「ベトナムにおける土質工学―問題、好機、挑戦―」	につい					
てそれぞれ基調講演があった. その後の研究発表では、ポス	ターセ					
ッション8件,5つのセッション(環境アセスメント,生物	環境と					
農業生産、地水環境、生物地球科学、中南部ベトナムの現状の	と課題)					
で、日本側から 16 件、ベトナム側から 18 件の計 34 件の教	育研究					
成果が発表され、2日間にわたって活発な議論が行われた.	また,					
セミナー翌日には、九州大学からの参加者 15 名と、水資源	大学の					
プロジェクト参加研究者および関連スタッフ 10 名で, Da	i Dong					
Thanh 揚水機場をはじめ, Yen Lap ダムおよび Bac Hung Hai	Thanh 揚水機場をはじめ, Yen Lap ダムおよび Bac Hung Hai 灌漑シ					
ステムを訪問し、各施設において、施設建設の背景から操作	方法等					
についての説明を受けるとともに,参加者との質疑応答も活	発に行					
われ,地水環境の現状と対策について議論がなされた.	われ,地水環境の現状と対策について議論がなされた.					
日本学術振興会研究拠点形成事業の趣旨や本プロジェク	トの目					
的,水資源大学のハノイ校とホーチミン校,九州大学の東ア	ジア環					
境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構	成され					
た「研究交流プラットフォーム」に基づく連携関係が強化さ	れると					
ともに,東南アジア流域圏水環境統合管理手法の開発に関す	る両大					
学の現有の研究成果が報告され、相互理解が深まり、若手研	究者の					
研鑽の場となった.						
セミナーの運営組織 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア流域圏水土保	:全プロ					
ジェクト」実行委員会(本事業の日本側とベトナム側のコア	メンバ					
ーで構成)						
開催経費 日本側 内容 外国旅費 金額 3,227	,315 円					
分担内容謝金	0 円					
と金額 その他の経費 765.	,840 円					
外国旅費・謝金等に係る消費税 178.	,902 円					
合計 4,172	2,057 円					
(ベトナム)側 内容 金額	0 円					

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア流域圏水土
	保全プロジェクト」 第4回国際セミナー
	(英文) 4 th International Seminar of JSPS Core-to-Core Program
	"Collaborative Project for Soil and Water Conservation in
	Southeast Asian Watersheds"
開催期間	平成 25 年 11 月 12 日 ~ 平成 25 年 11 月 14 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、	(和文)日本,福岡市,九州大学伊都キャンパス稲盛財団記念館
会場名)	(英文)Japan, Fukuoka, Inamori Center, Ito Campus, Kyushu
	University
日本側開催責任者	(和文)平松和昭・大学院農学研究院・教授
氏名・所属・職	(英文) Kazuaki HIRAMATSU · Faculty of Agriculture, Professor
相手国側開催責任者	(英文)
氏名・所属・職	
(※日本以外で開催の場合)	

参加者数

派遣先		セミナー開催国 (日本)
日本	A.	10/ 30
〈人/人日〉	В.	20
ベトナム	A.	1/7
〈人/人日〉	В.	5
合計	A.	11/ 37
〈人/人日〉	В.	25

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	nu - → //	0	A	<u> </u>	7611 > > >	- I III I W	·
セミナー開	催の目的	本プロ	コジェクト賞	第4回目の国際	祭セミナー	で, 九州大学	東アジア環
		境研究	幾構が主催	で開催される	第7回東7	アジア環境問	題国際シン
ポジウ			ム(EAEP2	013) の中で特	寺別セッシ	ョンとして開	開催する.海
		外からり	は水資源大学	学以外からも	参加者を招	聘する. 本フ	゜ロジェクト
に関す			る情報交換。	と成果の波及?	を目的とす	る.	
セミナーの	成果	海外7	からは水資源	原大学以外か	らも参加者	を招聘 (旅費	は別経費で
		負担) し	_, 合計7件	‡の教育研究原	成果が発表	され、活発な	(議論が行わ
		れた. オ	、資源大学の)ハノイ校とス	ホーチミン	校,九州大学	たの東アジア
		環境研究	究機構,大学	学院農学研究院	完,熱帯農	学研究センタ	'一で構成さ
れた「研究交流プラットフォーム」による教育研究					教育研究交流	元状況が参加	
者間で共有されるとともに, 東南アジア流域圏の地水環境の現状						境の現状と	
	その保全に関する両大学の現有の研究成果が共有され、相互理解が					相互理解が	
		深められ	1た. 本プロ	ロジェクトで対	対象とする	紅河流域圏と	:メコン川流
		域圏は,	同様の問題	夏を抱える東南	有アジアの	新興諸国の農	業流域圏の
		典型例~	であることだ	から,東アジス	ア・東南ア	ジアの第三国	国,第三機関
		から招耳		皆(旅費は別 線	圣費で負担)との意見交	を換から本プ
		ロジェク	クトに有用が	な情報収集が	行われると	ともに, 本フ	゜ロジェクト
		の成果な	が第三国へ(の波及効果がる	あった. ま	た,若手研究	ご者の研鑽の
		場となっ	った.				
セミナーの運営組織 九州大学		九州大	学東アジア駅	環境研究機構	東アジア環	境研究支援室	茞
開催経費	日本側		内容			金額	0 円
分担内容			(九州	大学東アジア	ア環境研究	機構の予算で	で実施)
と金額	(ベトナム	」)側	内容			金額	0 円
L	l						

8-3 研究者交流(共同研究、セミナー以外の交流)

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国·都市·機関)	派遣期間	用務・目的等
水資源大学・講 師・VU Hai Son	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学·講 師·DANG Dong Nguyen	日本・福岡・ 九州大学	2013.10.8 ~ 2013.10.22	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・NGUYEN Thi Thuy Linh	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・DO Van Quang	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・PHAM Tat Thang	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・LE Viet Hung	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・NGUYEN The Anh	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・NGUYEN Thi Thu Huong	日本・福岡・ 九州大学	$2013.10.8$ \sim $2013.10.22$	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講 師・TRAN The Viet	日本・福岡・ 九州大学	2013.10.8 ~ 2013.10.22	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
九州大学・教 授・平松和昭	ベトナム・ハ ノイ. 水資源 大学	2013.12.7 ~ 2013.12.9	平成 26 年度の本事業の打合せ (別予算)
水資源大学・講 師・Nguyen Minh Anh	日本・福岡・ 九州大学	2014.1.8 ~ 2014.3.30	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習) (別予算)
水資源大学・講 師・Nguyen Son Tung	日本・福岡・ 九州大学	2014.1.10 ~ 2014.3.30	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習) (別予算)

9. 平成25年度研究交流実績総人数・人日数

9-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	ベトナム								合計
	1		0/0 (0/0)		()		()	0/0 (0/0)
	2		19/ 159 (0/ 0)		()		()	19/159 (0/0)
日本	3		0/0 (1/3)		()		()	0/0 (1/3)
	4		2/35 (0/0)		()		()	2/35 (0/0)
	計		21/194 (1/3)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	21/194 (1/3)
	1	0/0 (0/0)				()		()	0/0 (0/0)
	2	0/0 (0/0)				()		()	0/0 (0/0)
ベトナム	3	9/135 (1/7)				()		()	9/135 (1/7)
	4	0/0 (2/162)				()		()	0/0 (2/162)
	計	9/ 135 (3/ 169)		\	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	9/135 (3/169)
	1	()	()					()	0/0 (0/0)
	2	()	()					()	0/0 (0/0)
	3	()	()					()	0/0 (0/0)
	4	()	()					()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)			<u> </u>	0/0	(0/ 0)	0/0 (0/0)
	1	()	()		()				0/0 (0/0)
	2	()	()		()				0/0 (0/0)
	3	()	()		()	,			0/0 (0/0)
	4	()	()		()				0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0	(0/ 0)				0/0 (0/0)
	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	0/0 (0/0)
	2	0/0 (0/0)	19/159 (0/0)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	19/159 (0/0)
合計	3	9/135 (1/7)	0/0 (1/3)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	9/135 (2/10)
	4	0/0 (2/162)	2/35 (0/0)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	2/35 (2/162)
	計	9/135 (3/169)	21/194 (1/3)	0/0	(0/ 0)	0/0	(0/ 0)	30/329 (4/172)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は() をのぞいた人数・人日数としてください。)

9-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)

10. 平成25年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	0	
	外国旅費	5,527,670	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	81,256	
	その他の経費	1,150,840	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	240,234	
	計	7,000,000	
業務委託手数料		700,000	
合	計	7,700,000	